



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク
Tel&Fax:029-859-0264
つくば市二の宮2-1-3クラフトビル1F
tsukubahotnet@ybb.ne.jp
https://tsukuba-net.jp



2022年7月22日 vol.72

日々の生活の中で、「もうちょっとなんとかならないかな?」と思うことはありませんか?

つくば・市民ネットワークでは、暮らしの中で出てきた疑問や困りごとを持ち寄り話し合い、関係者に話を聴いたり、自分達で調べたり、広く市民同士が意見交換するフォーラムや学習会を開催して、解決策をみんなで探り、行政へ提案したり、自分達でできることを実践しています。

「情報公開」と「市民参加」でお任せにしないまちづくり!

2004年に初めて市議会議員2名を出してから18年。

これまで取り組んできたテーマは、食の安全・教育・子育て支援から、ゴミ・公共交通・障害福祉・高齢福祉・水道・総合運動公園住民投票など、多岐に渡っています。

これらの活動を通して、つくば・市民ネットワークが目指しているのは、市民が主体の「お任せにしない」まちづくり。そのために必要な情報公開と市民参加の仕組み作りに、特に力を入れてきました。

つくば市だけで完結しない問題が見えてきた!

様々なテーマに取り組む中で、最近見えてきたのは、つくば市だけで完結しない問題が多いことです。例えば、水道料金の半分は県に払う受水費であり、市立小中学校の建物は市が建てますが、先生は県が採用し、配置しています。道路の安全では、県道や一部の国道の維持管理は県の土木事務所が行い、信号や横断歩道は県警の管轄です。信号機の撤去計画が知らされ、不安の声が上がっている地域もあります。普段、県政を意識することは少ないかもしれませんが、このように、実はまちづくりの重要な部分を県政・県議会が決められているのです。



県政もお任せにはしてもらえない!

その県政の現状を実感したのが2020年6月の原発県民投票を求める直接請求です。約9万筆の署名が提出され、県議会での議論に注目が集まりましたが、7割強を占める自民党会派を中心に、反対の結論ありきの展開に終始し、「東海第二原発の再稼働の是非を有権者が県民投票で意思表示したい」という願いは否決されました。

また、洞峰公園の再整備についても、県が計画段階で地域住民への説明や意見を聴く機会を設けずに進めた結果、今になって反対の声が高まっています。

市民ネットがつくばで進めてきた「市民参加」と「情報公開」を、県政でも進める必要があります。県政も市民の力で変えていきましょう!

つくば・市民ネットワーク暮らしのアンケート2022

Q1 暮らしの中で特に気になっている項目にレ印を付けてください。

- 医療・健康
- 教育・子育て
- 高齢者福祉
- 障がい福祉
- 環境・ごみ
- 公共交通
- 防災
- 農業
- 貧困対策
- 労働・雇用
- 原発・エネルギー
- 周辺地域の活性化
- 憲法
- 新型コロナウイルス関連
- その他()

Q2 1.で選んだ項目について、具体的にあればお書きください。

Q3 ご自由にご意見をお聞かせください。

議員と話そう!会

定例市議会の報告を兼ね、市民ネットの代理人(市議)を交え、様々な情報と意見交換を行います。お気軽にお出かけください。

8月10日(水)	14時~16時	松代交流センター	会議室
8月11日(木)	14時~16時	竹園交流センター	ホール
8月19日(金)	14時~16時	荃崎交流センター	工作室
8月22日(月)	10時~12時	市役所コミュニティ棟	会議室5

※コロナウイルスの影響で中止する場合があります

スーパーシティ

市民が信頼できる情報管理の確立、が先!

今年3月、つくば市は「スーパーシティ」として指定されました。つくば市のウェブサイトには、ドローン等による買物の利便性向上、インターネット投票、といった事業が並んでいます。

スーパーシティの事業は、規制緩和、そして行政がもつ個人情報を民間事業者が活用することが前提です。

規制緩和の例としては、通院に自動運転のシニアカーを使う事業がありますが、無人のシニアカーが公道を走るケースが想定され、このためには道路交通法の規制緩和が必要です。

また、行政が持つ個人情報には、住所、生年月日、税、保険、国保の診療情報など取扱いに細心の注意が必要な情報がたくさんあります。それを民間事業者が利用する、ということがそもそも問題ですが、個人情報を取扱うにあたって事業者はどのようなルールに従うのか質問しました。



「倫理チェックリスト」は任意?!

つくば市はスーパーシティ事業を進めるにあたって、先に定めた「つくばスマートシティ倫理原則」を適用する、としています。これは「個人のデータのセキュリティ確保やシステムの安全性・透明性担保等に対する市民等の懸念を和らげ」るために作られた、とのことですが、条例や規則ではないので、事業者を守る義務はありません。

その原則に基づいて事業者が自己チェックすることになっている「つくばスマートシティ倫理チェックリスト」についても、記入は任意、書式すら公開されていません。公開されていないのにどのように「市民等の懸念を和らげ」ることができるのでしょうか。

個人情報保護のキホン

個人情報の活用と保護が進んでいる国では、個人情報を扱う際には、どのような個人情報を事業者がどう取得し、利用し、保管し、また廃棄するのか、それぞれの段階で情報漏れ、目的外使用やいわゆるプロファイリングの可能性について、客観的、具体的な指標で評価（個人情報保護評価）するようになっています。それでも情報漏れは完全には防げてはいませんが、市民に見えるようになっていることで、市民が行政を信頼し、意見も届けやすい環境が作られています。

つくば市ではこのような個人情報の保護評価の仕組みについて、各事業と並行してこれから作っていく、との答弁でした。しかし、こうした仕組みを先に作るべき、と要望しました。



つくば市議会議員
総務委員会副委員長
あさの えこ

一般質問項目

- ・営農型太陽光発電の現状と課題
- ・つくばスーパーサイエンスシティ構想における個人情報管理手法
- ・市内県立高校の状況及び中学生への情報提供



つくば市議会議員
市民経済委員会委員

川村 直子

一般質問項目

- ・洞峰公園について
- ・性的少数者も生きやすいまちへ



性的少数者も生きやすいまちへ ~少しずつ進んでいます~

性的少数者=LGBTQは12~13人に1人程度といわれ、左利きの人、AB型の人、等とおおよそ同じ位の割合です。いじめの対象や不登校になる可能性が高く、自殺者の中には相当数含まれるともいわれています。性自認や性的指向は自分が何者かというアイデンティティの根幹を成すものです。しかし社会の制度やルール等は、全員が異性愛者であり、身体の性別に違和感を持つ人がいない大前提でつくられているため、性的少数者は日常生活の多くの場面で、生涯を通じて、疎外感や生きづらさを感じています。まず市政の中からの取り組みが必要と考え、昨年に引き続き一般質問しました。

中学校の制服 性別問わず

本年度より市内全中学校の制服は、性別を問わずスカートかスラックスか選べるようになったとのこと。しかし口頭での伝達が多かったようなので、次年度からは、明記した印刷物を入学説明会で配布する等、確実な周知を要望しました。

市職員の休暇制度 同性パートナーも取得可能に

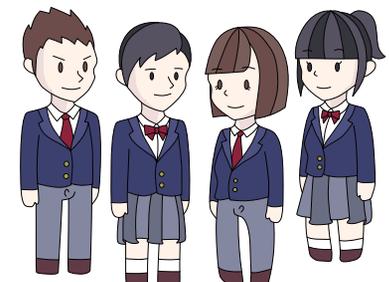
本年度より、同性パートナーと社会的生活を営む人も、結婚休暇、出産補助休暇、育児のための休暇、家族の看護休暇の取得が可能と

なりました。申請にあたりパートナーシップ宣誓の証明等は求められません。全国でもこのような休暇制度が実現している自治体は少なく、非常に評価できます。つくば市の取り組みをきっかけに民間へもひろがっていくよう望みます。

性的少数者への理解を深めるために

市職員、教職員への研修の実施を要望してきましたが、本年度より継続的に、専門家による研修が開始される予定で、理解がより進むものと期待しています。将来的には、担当課を越えて話し合う場を設け、性的少数者に関する市のガイドラインの策定、市主催で事業者向けの啓発セミナーの実施等を提案・要望しました。

当事者が自分で声を上げるのは難しい課題であり、多数側にいる人々が、性的少数者への理解を深め、現状を変えていくことが重要と考えます。今後も引き続き具体的に提案していきます。



POST CARD

305-8790

つくば市二の宮 2-1-3
クラフトビル 1F

つくば・市民ネットワーク行



よろしければご連絡先をご記入ください。
報告などをお送りします。

お名前

〒

ご住所

電話番号

Email

感染状況と重症化率をみながら 子どものマスクを外していきましょう

長く続くコロナ禍で、マスクの着用が常態化しています。特に、子どもへの影響が心配です。



マスクが子どもの身体に与える影響

これから暑さが本格的になる中、熱中症は深刻な問題です。子どもは体温調節機能が未熟です。大人に比べて必要な水分量が多いために脱水状態になりやすく、地面からの照り返しの影響が大きいことや、不快な症状が出て日陰に移動して水分を摂るなどの対処ができない、言葉で訴えることができない等、様々な要因で熱中症を発症しやすく、重症化しやすいと言われています。さらに脳は酸素をたくさん消費する臓器であり、大人で安静時でも全身酸素消費量の20%を必要とします（日本救急医学会）が、子どもにおいては脳そのものをつくっていく時期であり、マスク着用により、例え軽度であっても酸欠状態が続くことは問題です。

マスクが子どもの心の発達に与える影響

子どもは相手の表情からたくさんの情報を得て、少しずつ少しずつ、他人の感情を理解していくわけですが、そういった学びの経験がこの2年余り、かなり失われてしまいました。お友達や先生の顔の半分が隠れているため表情が読みにくく

うまく交友関係が築けない、マスクの中で発する言葉が聞こえにくくコミュニケーションに支障をきたすなど、さまざま影響が出ています。顔を出すのが恥ずかしくてマスクを外せない、という声も聞こえてきます。

楽しいはずの給食の時間が……

給食も黙食が続いています。大人はランチをおしゃべりしながら食べているのに、なぜ子どもは前を向いて黙って食べないといけないのでしょうか。みんなで給食を楽しく食べる、というのも食育のひとつです。

子どもがマスクを外すことに理解を

感染状況を注視する必要はありますが、重症化率は確実に下がっています。子ども達にとって辛く淋しい思いをさせる制約は最小限にとどめ、感染状況に応じた判断が必要な時期にきていると考えます。

福岡市では黙食をやめました。机は正面を向けたままですが、「大声でなければ会話をしてよい」となりました。千葉県や宮崎県でも緩和の方針が出ています（6月時点）。つくば市でも黙食の緩和を含め、子ども達がマスクを外しやすくなる指導や環境づくりを検討して欲しい、子どもや保護者だけでなく市民全体に、「子どもがマスクを外すこと」の理解を求めるメッセージを出して欲しい、と要望しました。



つくば市議会議員
文教福祉委員会副委員長
小森谷さやか

一般質問項目

- ・公共施設のバリアフリー
- ・子どものマスク着用
- ・マンション管理組合を区会扱いに
- ・自校式給食の実現



つくば市議会副議長
都市建設委員会委員
皆川ゆきえ

一般質問項目

- ・公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針
- ・不登校支援事業
- ・ふれあいプラザの運営

公立保育所の耐震化 さらに2園を公立で!

現在、市が示している「新耐震基準を満たさない公立保育所の整備方針」では上横場・上ノ室・上境・上広岡・稲岡・城山・高見原・岩崎の公立保育所のうち、公立のまま建て替えるのは岩崎保育所1園のみで、その他は民間に移行する方針です。

市民ネットでは、4月に開催した“公立?民間?つくばの保育を考えるフォーラム”で出た意見をもとにさらに調査し、今議会で一般質問を行いました。

公立と民間保育所には、それぞれの特徴があります。1歳児保育では**国基準の子ども6人につき保育士1人**に対し、**つくば市公立では子ども4人に保育士1人**を配置しています。また障害児保育では、公立のほうがより柔軟に受け入れています。一方、民間では土曜日午後保育や、各園で特色ある保育を実施しています。

公立保育所を民間に移行した場合、運営費などの市の負担は減少し、その削減分を民間での1歳児保育の保育士配置や障害児対応の増員保育士の補助増額に充てることで、民間の保育環境の充実が図れると考えます。

ただし、保育のセーフティネットを担保するために一定程度の範囲に公立を配置していく必要があります。自転車や徒歩での通園を考慮すると、市提案の半径5kmではなく



半径4kmが妥当です。そうすると空白地帯が生じるため、谷田部地区と高崎地区にも公立保育所を整備する必要があります。

今議会では、整備方針を見直す請願が提出され、趣旨採択になりました。市は、これを受け止め、公立保育所を増やす方向で整備方針を見直して欲しいと考えます。

来年度予算化に向け 不登校支援を検討中

昨年度、短期間で約4500筆もの署名が集まった不登校児童生徒支援事業。コロナ対策の影響もあってか、年間30日以上欠席している不登校児童生徒は増え続け、市内で592人（2022年3月末時点）になっています。

今年度に入り、教育委員会に「不登校に関する児童生徒支援検討会議」が設置され、現状把握と来年度の施策について、急ピッチで検討が行われています。

市内3か所の公設の施設や、民間フリースクール、校内フリースクール等、不登校支援について、9月を目途に方針が出される予定です。支援制度が子どもの権利が守られるものになるよう、注視していきます。



2022年6月議会議決結果

議案第45号は、いわゆる「デジタル手続法」制定に伴う条例の全部変更。オンラインによる民間を含む複数機関との行政データの連携利用や本人確認・添付書類の省略を可能とする内容です。しかし、情報システムの安全性・信頼性確保は未整備であり、個人情報保護が難しいと判断し、市民ネットは反対しました。

議決の結果 (○:賛成、×:反対)	会派名	つくば・市民ネットワーク	つくば自民党・新しい風	自民党政清クラブ	公明党つくば	創生クラブ	日本共産党つくば市議団	つくばチェンジチャレンジ	清郷会	山中八策の会	新社会党つくば
議案第45号:つくば市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の全部改正について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×
公立保育所の廃止計画の見直し及び公有地への公立保育所建設を求める請願書	趣旨採択	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
各会派の所属議員(敬称略) *は会派代表(議員数28 議長:小久保)		*小森谷、川村あさの、皆川	*黒田、長塚、神谷小久保、五頭ヘイズ、久保谷	*飯岡、宮本木村修、塚本鈴木	*小野山本浜中	*高野小村中村	*橋本山中	*川久保	*木村清	*塩田	*金子



洞峰公園再整備計画 ちょっと待った



7月2日、県の施設・洞峰公園の再整備計画の説明会があり参加しました。

約150人の市民が集まり、「利用者は洞峰公園の緑豊かな自然環境に魅力を感じている」「あえてグランピング施設などの集客・宿泊施設は不要」「そもそも今回の再整備計画は都市公園の役割にそぐわない」と計画見直しの意見が噴出しました。

県は説明会で、グランピング施設等を設置しない場合、約6000万円の収益不足が見込まれ、その不足分を既存の施設利用料を6割増額する形で帳尻合わせする代案を提示しました。参加者は、今後の経営見込みや既存施設修繕費の算出根拠を求めましたが、明確な回答はなく、到底納得は得られませんでした。

県は8月31日までアンケートを行っています。しかし、説明会当日に資料が配布されない、アンケートは説明会に来た人には配布されるが、そのほかは県ホームページからWEBによる回答方法しかないなど広く意見聴取する体制ではありません。市民ネットは「説明会の時間延長・資料配布、県のホームページに各会場でのQ&Aとアンケート用紙がプリントアウトできるよう掲載する」など県へ要望しました。

県の資料とアンケートはコチラ→



つくば・市民ネットワークのめざす社会

わたしたちがめざす社会は、リーダーやトップが決めるのではなく、一人一人が意見を出し、対話によりつくっていく社会です。市民が動くことで、暮らしやすく住み続けたいまちをつくっていきます。

2022年は以下の内容に取り組んでいます

情報公開・市民参加

- 市民自治を確立する制度づくり
- 行政情報・議会情報の積極的な公開、意見交換の促進
- 委員会のインターネット中継などの議会改革
- 審議会、協議会、委員会などの女性比率50%超
- 無作為抽出の市民による市民討議



子育て・教育

- つくば市教育大綱「教えから学びへ」の実現
- 少人数学級の実現
- 子どもの発達と成長のために、自由な「遊びの場」作り
- 子どもの貧困・不登校・いじめ等への対応
- 学校給食への地場農産物の5割使用
- HPVワクチン副反応の情報提供

福祉

- バリアフリーマスタープランを当事者参加で策定
- 交流センターを地域のささえあいの拠点に
- 相談会で生活困窮者を各種支援につなぐ
- いじめ、不登校、自殺の原因の一つとなっている性的少数者への無理解を解消



生活・環境

- 食の安全への取り組み（遺伝子組み換え作物、ゲノム編集、種子法廃止、過剰な農薬散布などの問題）
- ごみ減量と資源化の推進（ダンボールコンポストを広めるなど）
- 化学物質への対策（農薬使用の削減、香害問題など）
- 公共交通の充実
- エネルギーの地産地消の推進や暮らし方の見直しを提案
- 東海第二原発再稼働ストップ、県民が意思表示できる機会の実現

市民ネット3つのルール

代理人(議員)は原則2期・最大3期で交代

議員報酬を市民活動に活用

選挙はカンパとボランティアで

こんなふうに使っています

政務活動費

市議の政務活動費は1人当たり3万円/月が交付されています。報告書・領収書を市に提出し、残金がある場合は市に返却します。2021年4月～2022年3月の4人分、144万円について報告します。

科目	金額(円)	主な支出の内訳
研究研修費	98,482	デジタル関連法案学習会、性的マイノリティの人権課題学習会等
調査旅費	9,653	パレット柏視察、子どもの権利条約フォーラム参加等
資料作成費	242,391	会派室/パソコンレンタル/議会事務局コピー機使用料等
資料購入費	223,627	新聞・書籍代等
広報費	852,258	会派通信発行(印刷代及び新聞折込代)
合計	1,426,411	(残金13,589円は、市に返却しました)

議員報酬

つくば・市民ネットワークの活動費 (2021年1月～12月)

【収入】	
前年度繰越	882万円
会費・寄附など	1616万円
【支出】	
人件費	469万円
光熱水費	42万円
備品・消耗品費	61万円
事務所費	476万円
総会・行事費	100万円
通信等作成費	202万円
調査・研修費等	53万円
寄附	10万円
その他	5万円
【次年度へ繰越】	1080万円

2021年1月～12月



つくば市議会



4人で
議員報酬 2,887万円
費用弁償(※)等 50万円



※費用弁償: 議員報酬とは別に、議員が議会や委員会に出席するときに、定額支給される旅費・交通費。

※法律に則り資金管理団体を通して寄附しています